

配食サービス開発をテーマとした福祉調査実習の一事例

小川 晃子・鈴木 力雄

Notes on an Application of Social Welfare Research to the Development of Food Distribution Services

Akiko OGAWA and Rikio SUZUKI

In the area of academic education in social welfare, there is an ambiguous aspect of how the position of the application of social welfare research is defined in the field of application of social work. Social welfare research is one of the fields of social research, but the key feature of social welfare research is that it is oriented to problem-solving. In consideration of such a characteristic, it would appear that the significance of the application of social welfare research is to learn about community-building with a local community. In this report, we have selected the application of social welfare research as a case study, which we was in charge of as a joint project with Kawai Village, and have compiled the findings of the research for the sake of the development of food distribution services. We hope that this report will serve as an aid in evaluation analysis of the application of social welfare research.

1 問題の設定

大学の社会福祉専門教育の社会福祉調査実習は、日本社会事業学校連盟の「社会福祉専門職員養成基準」では、「実習・演習」の中で「個別指導を伴う社会福祉の体験学習」と並び、「個人・家族・集団・地域への援助に関するフィールドワークを実施する科目、又はフィールドにおける社会福祉調査実習」として位置づけられている⁽¹⁾ (大友 1998)。しかし、大学の社会福祉実習といえば前者のみを指す場合もあり⁽²⁾、社会福祉調査実習の位置づけには曖昧さが伴う。

「社会福祉調査」は「社会調査」の一応用分野であり、調査理論や技術は社会調査に依拠している(中野 2001)が、「社会福祉調査」を他分野の「社会調査」から画定するものは社会福祉調査の機能である(星野 2002)。その機能とは、社会福祉援助技術として社会福祉の実践と政策を支える役割であり、このために

問題解決志向型の調査に重心があることが特徴である。

こうした社会福祉調査の特性を踏まえると社会福祉調査実習は、フィールドとする地域が抱える生活課題や福祉専門職の問題意識が出発点となっている。そして、生活課題の把握とともにそれに対する解決策を仮説として検証できる調査企画を行い、学生による観察や地域住民等からの聴取を通してデータを収集し、データをもとに地域の実態を量的・質的に整理した上で仮説を検証し、課題解決策の有効性を明らかにする。最後に、調査結果を報告することを通してフィールド(地域)の問題解決に資する。この一連の過程がこのタイプの調査実習であるといえるのではないだろうか。

この一連の過程を通して、フィールド(地域)は、調査結果を問題解決への取り組み資料として活用することができる。また大学は、課題を共有する関係をフィールド(地域)と結び結ぶことができ、次なる地域づくりを実践的に学ぶ体制を得ることにつながる。

しかし、大学で使用されている社会福祉調査のテキスト⁽³⁾(平山他 2003)(星野他 2002)(井村 2001)(根本他 2001)をみると、そこには、実習の運営論への論及はなく、「社会福祉をテーマとする社会調査実習」のイメージにとどまりがちである。こうした社会福祉調査実習と、「フィールドが抱える問題解決に地域と共に取り組む社会福祉調査実習」との差異を明らかにしていくことは、実践をもとに福祉教育の理論に展開していくために必要な一手順であると考えられる。

本稿では、その第一段階として、筆者らが担当した社会福祉調査実習を事例として取り上げ、その成果をまとめるとともに、社会福祉調査実習の評価の検討に資することを目的とするものである。

2 方 法

(1) 事例とした開発調査実習の位置づけ

本稿で取り上げる事例は、2000(平成12)年度に岩手県立大学社会福祉学部福祉開発コースの福祉調査実習Ⅱである「開発調査実習」として、岩手県下閉郡川井村をフィールドとし、川井村社会福祉協議会と協働プロジェクト体制で実施した社会福祉調査実習である。

3年次学生17名が受講し、教員は学内での実習指導

は主として4名で、面接調査実施においては計6名で指導した。

(2) 調査地の概況

川井村は盛岡市の東隣に位置し、東京23区に匹敵する広大な面積の95%を山林原野が占める山間過疎地である。人口の減少は著しく、村が発足した1955年に10,117人あった人口が2000年10月現在には3,763人へと約3分の1に減少している。この間に65歳以上の高齢者は482人から1,335人へと3倍近く増加している。高齢化率は2002年10月現在38.1%で、岩手県内市町村では最も高い。

(3) 授業の展開

時間割上の授業は12回であるが、フィールドでの予備調査が1日、面接調査が1泊2日となり、さらに報告会の予行演習と本番を加えると、全員が集合した回数は計17回となる。最終段階で、大学と川井村社会福祉協議会双方で各1回の調査報告会を開催した。

(4) 調査実施概要

「既に福祉サービスを利用している高齢者」を対象とした面接調査と、「それ以外の高齢者の中で、高齢者のみ世帯、及び高齢者と障害者の世帯」を対象とした郵送調査の2方法を併用した。調査実施方法は表1に示す通りである。

表1. 調査実施方法

調査対象	調査方法	抽出方法	調査対象数	調査回収数	調査期日
在宅福祉サービスを利用していない高齢者のうち、高齢者のみ世帯、及び高齢者と障害者の世帯	郵送配布・郵送回収	悉皆	287件	220件 (76.7%)	2000年 6月29日発送～ 7月15日
在宅福祉サービスを利用している高齢者	面接調査(学生が通所介護で実施)	悉皆	14件	123件 (98.4%)	6月24日
	面接調査(学生が訪問面接)		34件		6月25日
	面接調査(川井村社会福祉協議会職員が実施)		77件		6月24日～ 7月6日
	小 計		125件		
合 計			412件	343件 (83.3%)	

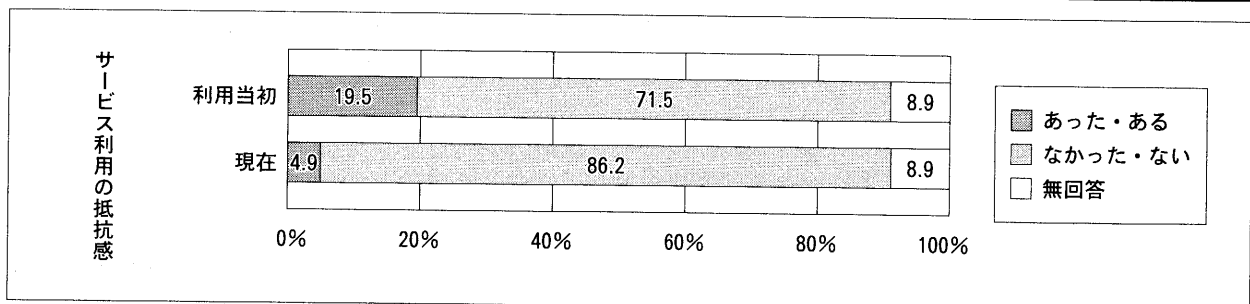


図1 福祉サービスの利用に対する抵抗感の有無・利用当初と現在【面接調査】(n=123)

3 結 果

(1) 調査結果

調査にあたっては、「食生活に問題を抱える高齢者の方が（独立変数）、食事サービスに対するニーズ（従属変数）が高い」という仮説を設定し検証する形をとった。この仮説の独立変数である「食生活の実態」と従属変数である「食事サービス利用意向」に、「福祉サービス利用実態（意識も含む）」と「属性」を加えた4柱で調査項目を設計した。

a) 福祉サービス利用実態

面接調査は在宅福祉サービスを利用している高齢者が対象で、このうち92.7%が通所介護を、4.1%が短期入所を、17.1%が訪問介護を、1.6%が訪問入浴を利用している。この方々がもつ福祉サービスの利用に対する抵抗感は、サービス利用当初は19.5%の高齢者が感じていたが、現在抵抗感を感じているのは4.9%であり、利用に伴って抵抗感が減少していることがわかる（図1参照）。川井村の福祉施設がある門馬地区に限ってみると、利用当初の抵抗感は5.0%と低い。サービス利用のイメージがあることが、抵抗感を少なくしていると推測される（図2参照）。

川井村で既に実施している食事サービスである通所介護の昼食については、利用者の98.2%が「満足している」と回答しており、「満足していない」のは0.9%（1サンプル）のみであった。味付けについては7.9%が「うすい」、0.9%が「濃い」と評価し、値段については4.4%が「高い」と評価している一方、27.2%が「安い」と評価している。また、食事内容については87.7%が「良い」と回答している。（表2参照）

b) 食生活の実態

福祉サービスを利用している高齢者のうち38.2%は買い物、48.8%は調理を「自分」で行っている。一人暮らしに限ると、買い物は68.9%、調理は91.1%が「自分」で行っている。自分で調理を行っている高齢者の16.7%が「いつも」、46.7%が「時々」負担を感じており、合わせて63.4%が調理の負担感を訴えている。90.2%の高齢者が三食をとっているが、昼食を抜く者が7.3%、朝食を抜く者が0.8%、不定期な者が1.6%あり、合わせて10.3%は三食をきちんととっていない。福祉サービスを利用している高齢者のうち43.1%、うち一人暮らしに限ってみると、82.2%が「いつも一人で食事をしている」状態であった。栄養面を「いつも考える」高齢者が26.0%いるが、その一方で「考え

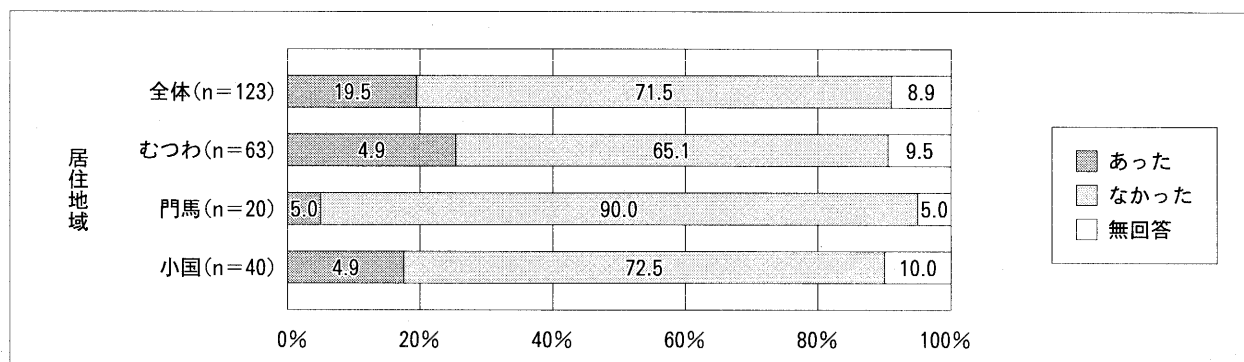


図2 サービス利用当初の福祉サービスの利用に対する抵抗感の有無【面接調査】(n=123)

表2. 通所介護の食事評価【面接調査】(n=114:通所介護のサービス利用者該当)

味 っ け		値 段		食 事 内 容	
良い	84.2	安い	27.2	良い	87.7
うすい	7.9	普通	20.2	悪い	-
濃い	0.9	どちらともいえない	4.4	その他	10.5
その他	6.1	仕方ない	5.3	無回答	1.8
無回答	0.9	高い	4.4		
		その他	20.2		
		無回答	18.4		

注 網掛け部分は、否定的評価。数字は%。

ない」高齢者も39.0%みられた。(表3参照)

近隣との食事を通じた交流を4場面で設問したところ、「おすそわけをする」が29.3%で最も多く、「買い物をしてもらう」が9.8%、「食事をつくってもらう」が6.5%、「一緒に食べる」が5.7%であった。

(図3参照)

c) 食事サービスの利用意向

配食サービスという新しい形について説明文をいれ

た上で、その利用意向を確認した。このサービスについては、郵送調査で33.2%、面接調査で43.9%の利用意向(「ぜひ利用したい」と「できれば利用したい」の合計値)が示された(図4参照)。面接調査のうち自分で調理をしている高齢者に限ると、56.7%が利用意向を示していた(図5参照)。自分で調理をする人の場合は63.4%が調理の負担感を感じていた。自分で調理することに負担感を感じているほど利用意向が高

表3. 食生活の実態【面接調査】

買 い 物			調 理			自分で調理をする負担感		
	全体	一人暮らし		全体	一人暮らし		全体	一人暮らし
n	123	45	n	123	45	n	60	41
自分	38.2	68.9	自分	48.8	91.1	いつもある	16.7	14.6
家族	47.2	11.1	家族	48.0	2.2	時々ある	46.7	56.1
配達	4.1	4.4	その他	1.6	2.2	ほとんどない	36.7	29.3
その他	8.9	13.3	無回答	1.6	4.4	無回答	—	—
無回答	1.6	2.2						
食 事 の と り 方			個 食			栄養を考えているか		
	全体	一人暮らし		全体	一人暮らし		全体	一人暮らし
n	123	45	n	123	45	n	123	45
三食	90.2	93.5	いつも	43.1	82.2	いつも考える	26.0	35.6
昼食ぬき	7.3	3.2	時間による	21.0	6.7	時々考える	31.7	35.6
朝食ぬき	0.8	—	ない	33.3	6.7	考えない	39.0	26.7
不定期	1.6	3.2	無回答	1.6	4.4	無回答	3.3	2.2
無回答	—	—						

注 n以外の数字は%。

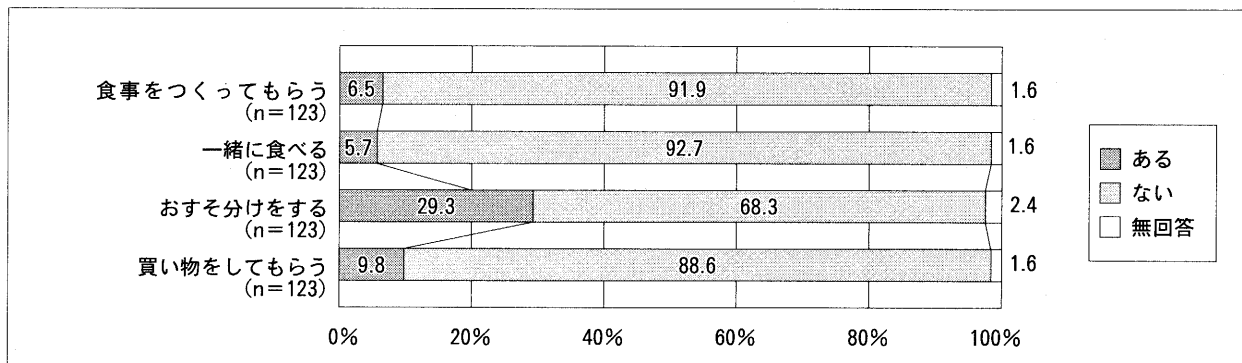


図3. 食事に関わる近所との交流【面接調査】

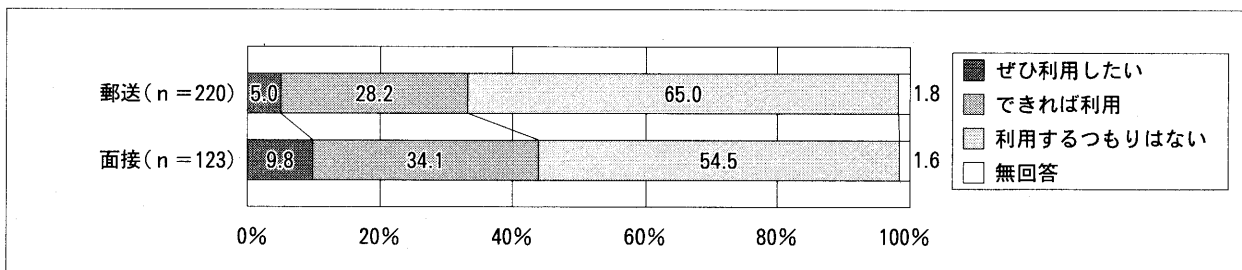


図4. 配食サービス利用意向【郵送調査】【面接調査】

く、負担感を「いつも感じている」人では80.0%が利用意向を示しており、仮説は検証されたといえる（図6参照）。

配食サービスの利用意向の詳細をみると、利用頻度は「週3～4回」が20.4%、「週1～2回」が29.6%である。三食の組み合わせでは、「朝昼夕の三食」が27.4%で最も多く、「昼食のみ」が26.0%、「夕食のみ」が24.7%で続いている。食事の内容の品目でみると、「主食・汁物・副菜」が53.7%で最も多く、次いで、「主食・副菜」が18.5%で続いている。特別な食事としては、「減塩食」が59.3%、「持病にあった食事」が40.7%、「きざみ食」が25.9%の希望があった。（表4

参照）

利用する際気になる点として「価格」を回答するものが68.5%みられた。そして具体的には1食350円程度であれば、昼食で55.5%、夕食で38.9%の利用意向があった（図7参照）。

このように調査結果は、配食サービスのニーズが高いことと、その背景に食生活上の問題の存在を示し、客観的な説得力をもつものとなった⁴⁾。

(2) サービス開発への効果

この調査結果を詳細に検討し、川井村社会福祉協議会では、食事サービスの必要性と事業としての採算性を検討した。そのデータをもとに、社会福祉協議会内

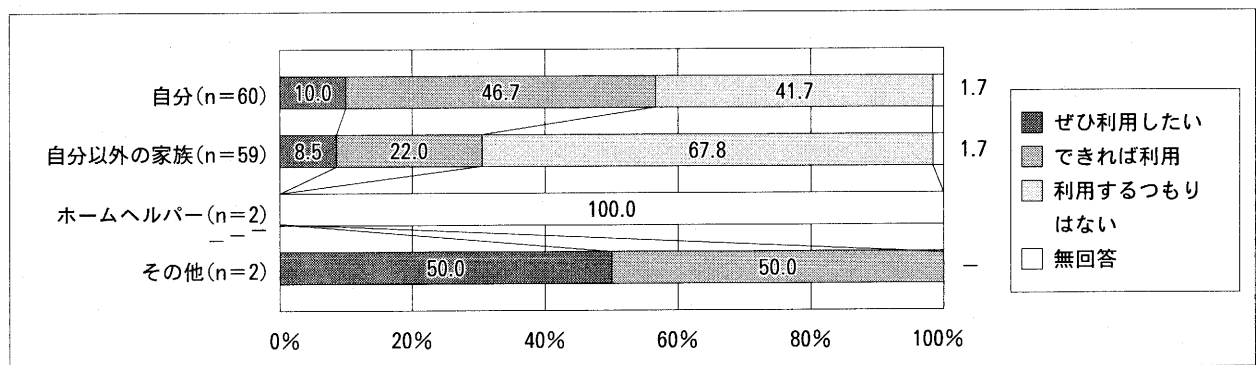


図5. 調理を行う人別にみた、配食サービス利用意向【面接調査】

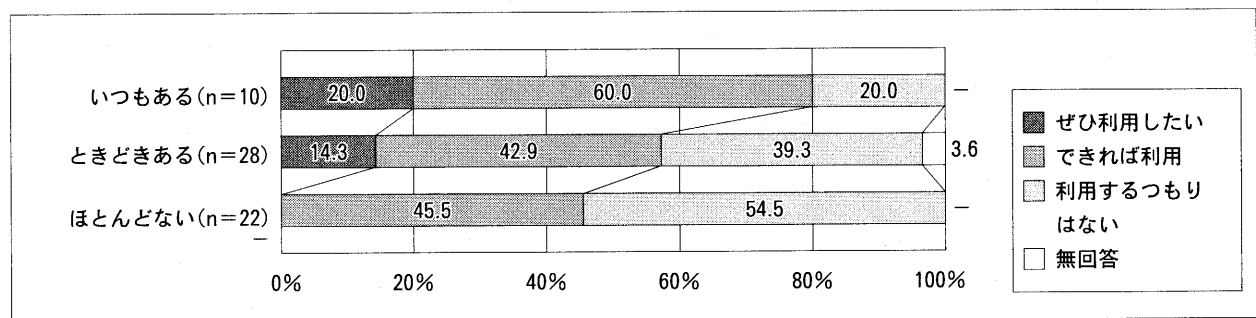


図6. 自分で調理を行う場合の負担を感じる頻度別にみた、配食サービス利用意向【面接調査】

表4. 配食サービスの利用意向の詳細【面接調査】

利用頻度	三食の組み合わせ	品目の組み合わせ		特別な食事「希望」	
		品目	割合	品目	割合
ほぼ毎日	朝昼夕	主食・汁物・副菜	53.7	きざみ	25.9
週3～4回	朝昼	主食・汁物	1.9	減塩	59.3
週1～2回	朝夕	主食・副菜	18.5	持病にあった食事	40.7
必要な時	昼夕	汁物・副菜	5.6		
無回答	朝	主食	1.9		
	昼	汁物	5.6		
	夕	副菜	13.0		
	無回答	無回答	—		

注 n=54 配食サービスの利用意向がある高齢者のみ該当。数値は%。

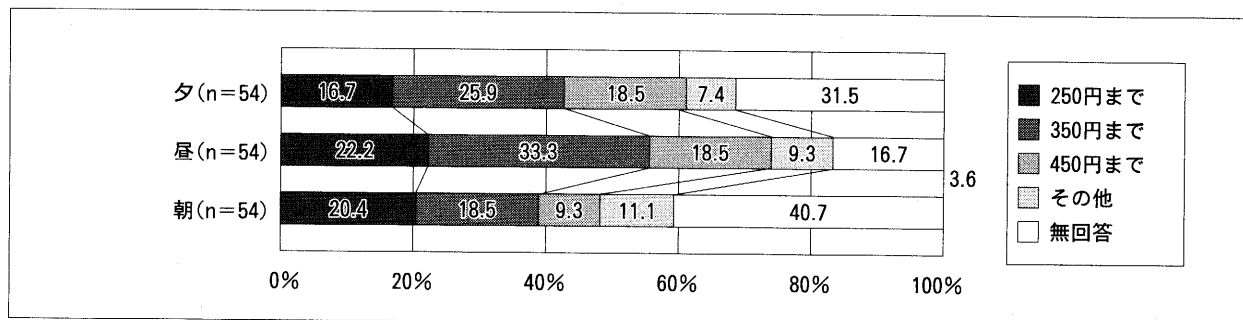


図7. 価格による利用意向・一食分の価格【面接調査】

部、及び村行政との間で事業化について合意形成が図られた。

その結果、2001年12月に介護予防の配食サービスとして予算要求を村が行い、2002年度においては週3回10食分が予算化され、2002年4月からのサービス開始が決定した。サービス開始直前に希望をとったところ、予想を上回る20人の申し込みがあり、週2回から提供を開始した。利用価格は1食350円で、2002年度は年間99回の配食を実施し、28人の高齢者が合計1,119食を利用している。

サービス提供方法は、村が社会福祉協議会に委託をし、社会福祉協議会では調理と配食作業を川井村精神障害者小規模作業所（第一あおば工房）へ時給500円で発注している。調理は作業所利用者3名に指導員1名が加わり、通所介護の調理場の空き時間に作業をしている。配達も作業所利用者が、それぞれの自宅近くの高齢者1件から4件を担当している。

作業所利用者の仕事のやりがい感は大きく、体調が悪くても配食作業のためだけに仕事にでてくる人もいる。配食によって、これまでみられなかった精神障害者と近隣高齢者との交流が生まれた。配食サービスの利用者からは「ふだん食べているようなおかずで食べやすい」と好評で、利用は増加傾向にある。居宅介護支援専門員である社会福祉協議会事務局長は、通所介護と配食、及び訪問介護員による食事づくりの3種類の食事サービスを組み合わせて介護サービス計画を作成している。また、このような実績をもとに、精神障害者小規模作業所の受注作業となる弁当屋の開業構想の検討もはじまっている。

このように、社会福祉調査実習で実施した調査結果が、1年半の準備期間を経て、調査フィールドにおける配食サービスの開発という形で、問題解決につながった。

4 考察とまとめ

今回事例とした社会福祉調査実習では、地域の問題解決を志向した調査を行い、調査結果が地域の問題解決の資料として活用された。これにより調査フィールドや後輩学生にとって、社会福祉調査が間接的な援助技術として役立つことの影響が強くなり、その後の調査実習の実施を容易にしたという点で、意図した以上の成果を得た。この点は、「フィールドがかかえる問題解決に共に取り組む社会福祉調査実習」を行ったことの成果であったと評価してもよいのではなかろうか。この村の社会福祉協議会が、その後も3年度にわたり同様のプロジェクト体制での調査実習を受け入れていることは、こうした評価がなされていることを示唆している。

しかし、今回事例とした社会福祉調査実習において、調査実習の運営に関わる教員負担の重さや、危機管理上の問題について教員の中からの指摘もあり、その後の調査実習で見直しに取り組んでいる。本稿では紙数の都合から評価分析には至ることができなかったが、今後こうした点についての論証をさらに進め、フィールドがかかえる問題解決に共に取り組む社会福祉調査実習の意義や課題についての検証を進めていきたい。

【注】

- (1) 日本社会事業学校連盟の1987年総会で決議され、1994年に改訂。大友信勝「日本社会事業学校の組織整備」『学校連盟通信』第41号, pp15-24.
- (2) 日本社会事業学校連盟には社会福祉実習教育検討委員会があるが、学校連盟通信の理事会記録によると、そこでの検討の中心は狭義の社会福祉実習である。また、『社会福祉実習』を書名とする出版物（例えば、宮田和明・川田誉音他 2003）が扱う内容も狭義の社会福祉実習で、社会福祉調査を含んでいない。
- (3) 2001年から2003年にかけて「社会福祉調査」を題名に含

めるテキストが4冊出版されたが、これらにおいても社会福祉調査の方法論の記述が中心で、実習としての実践方法への言及はない。

- (4) 調査結果の詳細については、報告書(小川晃子編, 2000, 『川井村における食事サービスニーズ調査』2000年度福祉調査実習Ⅱ(開発実習Ⅰ)報告書, 岩手県立大学社会福祉学部福祉経営学科福祉開発コース。)がある。

引用文献

- 平山尚・武田丈・呉裁喜・藤井美和・李政元, 2003, 『MINERVA社会福祉専門職セミナー⑨ソーシャルワーカーのための社会福祉調査法』ミネルヴァ書房。
- 星野貞一郎・金子勇編, 2002, 『社会福祉調査論』中央法規出版。
- 井村圭社, 2001, 『社会福祉調査論序説』学文社。
- 宮田和明・川田誉音他『三訂社会福祉実習』中央法規2003年。
- 中野いく子「社会福祉調査の基本的性格」『新版 社会福祉士養成講座9 社会福祉援助技術論Ⅱ』中央法規 2001年 pp144 - 153.
- 根本博司・高倉節子・高橋幸三郎編著, 2001, 『初めて学ぶ人のための社会福祉調査法』中央法規出版。
- 大友信勝, 1998, 「日本社会事業学校の組織整備」『学校連盟通信』第41号, pp15-24.

謝 辞

開発調査実習にご協力をいただいた川井村社会福祉協議会と村民の皆さん、及び学内の教職員の方々に対して、厚く御礼申し上げる次第である。